

証明願

この適格者証明願は2通作成してください。
贈与税納税猶予は、贈与を受けた年の翌年の2
/1から3/15までに申告が必要です。

令和〇〇年 〇月 〇日

倉敷市農業委員会会長 様

倉敷

農地等の受贈者氏名 倉敷 花子 印

下記の事実に基づき、贈与者及び私が租税特別措置法施行令第40条の6第1項(各号列記の部分を除く。)及び第6項各号に該当することを証明願います。

なお、贈与者は租税特別措置法施行令第40条の6第1項各号に該当する事実はありません。

農業開始の年月が正確に分からない場合は、例えば「昭和〇〇年以前」という程度の記載で構いません。

1. 農地等の贈与者

住所	倉敷市西中新田 640 番地	氏名	倉敷 太郎	職業	専業農業
農業を営んでいた期間	自 昭和〇〇年〇〇月 至 令和〇〇年 〇月	贈与者が農業経営者でない場合	農業経営者の氏名 農業経営者と贈与者との同居・別居の別	同居・別居	

贈与者が農業経営者である場合には斜線

農業以外の職業については具体的に記入します。

2. 農地等の受贈者

住所	倉敷市西中新田 640 番地	氏名	倉敷 花子	職業	兼業農業 (事務機器販売業)
生年月日	昭和〇〇年〇〇月〇〇日	贈与者との続柄	子	贈与時における贈与者との同居・別居の別	同居 別居
農業に従事していた期間	〇〇年	農業関係学校の在学期間 〇年 (学校 科 平成 年卒業) 農業の専従・兼従期間 年 (自 昭和〇〇年〇〇月〇〇日 至 令和〇〇年 〇月〇〇日)			
農地等の贈与を受けた年月日	令和〇〇年 〇月〇〇日	原則として農地法第3条の許可年月日を記入します。ただし贈与契約日に同法第3条の許可後に贈与する旨の特約が付されているときは、その特約により贈与を受けた日を記載します。			
特例の適用を受けようとする農地等の明細	別表のとおり	左の農地等による農業経営の開始年月日	令和〇〇年 〇月〇〇日		
その他参考事項	他市町村の農地もこの特例を受ける場合等はその面積等内容を記入してください。				

上記の証明願のとおり、農地等の贈与者及び受贈者は、租税特別措置法施行令第40条の6第1項(各号列記の部分を除く。)及び第6項各号に該当することを証明する。

令和 年 月 日

倉敷市農業委員会 会長 〇〇 〇

農業委員会の農地部会で審議後、証明書を交付しますので日付は記入しないでください。

記入例

別表 特例適用農地等の明細書

贈与税の納税猶予の特例の適用を受ける者	住所	倉敷市西中新田 640 番地	※ 3年毎の継続届出書の整理欄			
	氏名	倉敷 花子	1回目	2回目	3回目	4回目
			・ ・	・ ・	・ ・	・ ・
農地等の生前一括贈与を受けていた場合には、その年月日	令和 年 月 日	5回目	6回目	7回目	8回目	
		・ ・	・ ・	・ ・	・ ・	

特例適用農地等の明細

番号	田、畑、採草放牧地又は準農地の別	登記上の地目	所在場所	市街化区域内外の別	面積 ㎡	※ 譲渡等、耕作の放棄又は買取りの申出等についての整理欄
1	田	田	倉敷市西中新田 640 番 1	内 外	1,500	
2	田	田	倉敷市西中新田 640 番 11	内	2,500	
3	田	田	倉敷市西中新田 640 番 15	内	500	
4	田	田	倉敷市上東 756 番 5	内	1,400	
5	田	田	倉敷市上東 756 番 6	内	1,200	
6	田	田	倉敷市上東 756 番 6	内	1,200	
7	田	畑	倉敷市茶屋町 2087 番 2	外	2,000	
8	畑	畑	倉敷市茶屋町 2087 番 3	外	2,000	
9	畑	耕作権	倉敷市茶屋町 2087 番 5	外	2,000	
10	以下余白					
11						
12						
13						
14						
15						
16						
合 計					14,300	

倉敷

田・畑・採草放牧地の順に記入してください。

他人から借り受けて農地の用に供している農地については「耕作権」と記入します。

市街化区域内にある農地については「内」、それ以外の区域の場合は「外」と記入します。

1枚目の証明願と2枚目の明細書に割印を押してください。

合計面積を記入します。